

マルチチュード社会における国連の可能性

本山 美彦（京都大学）

冷戦体制の終結後、世界は米国企業が望む姿に作り替えられてきた。元々、国連の指揮監督下に置かれるはずであったブレトンウッズ体制の諸機関を通じて、世界は先進国資本の自由な活動を保証する体制の採用を強制されてきた。とくに、南の世界に対する、世界銀行やIMFの政策は苛烈であった。規制緩和・市場化を拒否すれば、米国からの各種援助が停止され、苛酷な報復が米国から加えられたからである。

国連の創設時から、国連総会は、経済社会全体、とくに貧困の問題を明示的に扱える数少ない場であった。分担金の多寡に応じて投票権が加重される評決方式を持つ世銀やIMFの枠内では、貧国は富国の意向に従わざるをえない。しかし、各国が1票しか与えられていない国連総会では貧国が結集すれば富国に対抗できる。総会の管理下に設定された「国連経済社会理事会」（ECOSOC）は、貧国の置かれた経済社会状況を是正する役割が総会で多数を占める貧国によって期待されていた。1964年創設のUNCTAD、1974年にアルジェリアの要請で招集され、南の経済社会開発の加速をテーマとした国連特別総会、1980年のNIEO樹立宣言は、国連総会の輝かしい金字塔であった。

しかし、冷戦体制終結後、国連は露骨に米国の支配下に入ることになった。国連安全保障理事会が力を発揮するようになり、総会は安保理に従属させられることになった。冷戦時代、安保理は米ソによる拒否権の応酬で事実上機能しなかったことを奇禍として国連総会は大きな力を奮うことができていたのだが、ソ連が消滅して⁽¹⁾ソ連の拒否権発動がなくなり、米国が安保理を掌握できるようになった。それとともに、安保理は総会を軽視し、経済社会問題から焦点を軍事行動に移すようになった。ブトロス・ガリ事務総長時代の1992年1月、安保理は『平和への課題』（Agenda for Peace）（ガリ報告）を出し、軍事色を鮮明にした。すでに国連平和維持軍は存在していた。しかし、この軍は停戦監視の役割しかなく、しかも、紛争当事者の合意がなければならなかった。ところが、『ガリ報告』は、積極的に停戦させる予防的軍事行動ができるとしたのである。「平和創造」（peace-making）、「平和建設」（peace-building）がその内容である。そして、1992～93年、平和維持軍は13件も組織された。89年までの40年間の累積数にそれは匹敵した（Bennis[2004]、邦訳、25ページ）。以後、国連は米国の一方的な軍事行動への対処に振り回されて、世界的な富の不平等な分配問題はないがしろにされてきた。⁽²⁾

しかし、子ブッシュ大統領がイラク戦争を本格的に準備しはじめた2002年9月頃から国連安保理の雰囲気が変わってきた。安保理常任理事国のフランス、ロシア、中国が戦争反対の論陣を張り、非常任理事国側にも米国の行動に批判的な雰囲気が醸し出されたのである。そしてついに、2003年2月15日、世界中でイラク戦争反対デモが繰り広げられた。ニューヨークの国連本部の外では50万人が集会を開き、コフィー・アナン国連事務総長がこれに呼応した。『ニューヨーク・タイムズ』は、米国に対抗する、世界を覆う国際世論という第2の「スーパーパワー」が出現したと報じた（New York Times, February 17, 2003）。「国連は、米国の外交政策上の道具」であるとのオルブライト米・国連大使の発言（Washington Times, December 13, 1995）に象徴されるように、米国の単独行動にお墨付きを与えるだけの存在であった国連が、初めて「ノー」といい、第2のマルチパワーである

世界の市民運動（マルチチュード）との連携の機運を生じさせたのである。ここに国連は、新しい可能性を見出したといえる。本報告は、国連が市民運動と結び付くようになるに至った経緯を辿ることを目的にしている。